

リサーチ TODAY

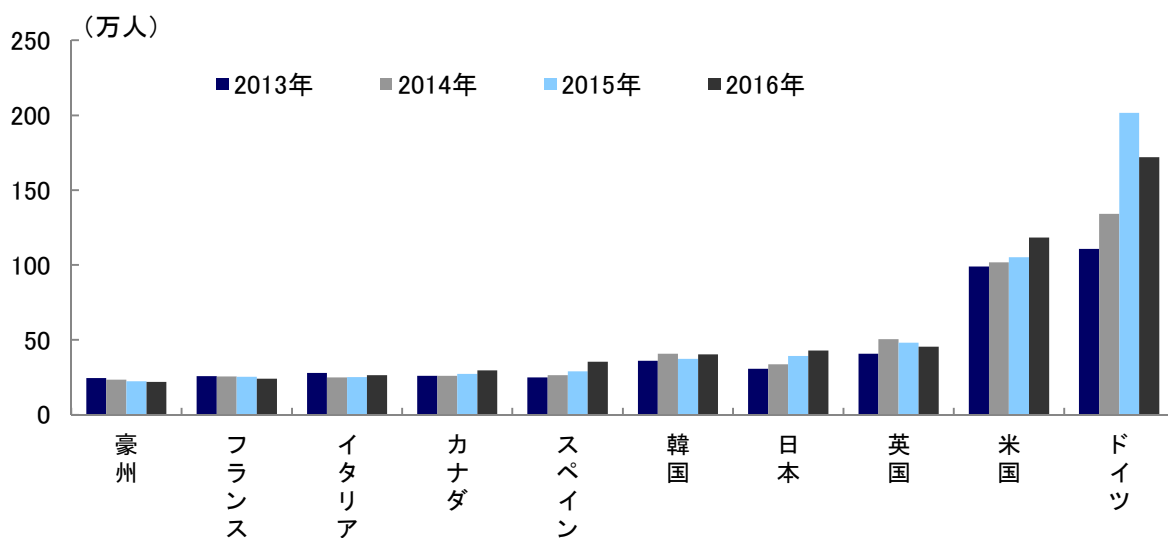
2018年 8月 16日

外国人住民比率の急増、日本は既に移民国家・移民大国

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

住民登録を基にした最新の外国人人口が、2018年7月11日に総務省から発表された。それによると、2018年1月1日における外国人人口は最高になり、前年対比の増加数は17万人に達している。みずほ総合研究所は、大都市圏を中心に増加する外国人に関するレポートを発表している¹。地域別にみると、外国人は大都市圏を中心に増加している。また、外国人増加の内訳をみると、「技能実習」や「留学」に加え就労に制限のない「永住者」が大きく増加している。下記の図表は、OECD加盟国における外国人の移入数の国際比較である。現状、日本が米国やドイツに次ぐ水準にあることは意外と知られていない。しかも、日本は順調に拡大している珍しい国だ。日本は既に移民大国と考えることもできる状況にある。日本にとっては少子化対策に加えて、移民受け入れ拡大が長期的な人口対策の鍵である。日本には既に予想を超える外国人が流入しており、日本は既に移民国家と言ってもいい状況にある。日本はこの現状を直視し、移民の受け入れについての考え方を本格的に行うべき状況にある。

■図表: OECD加盟国における外国人の移入数(上位10か国)

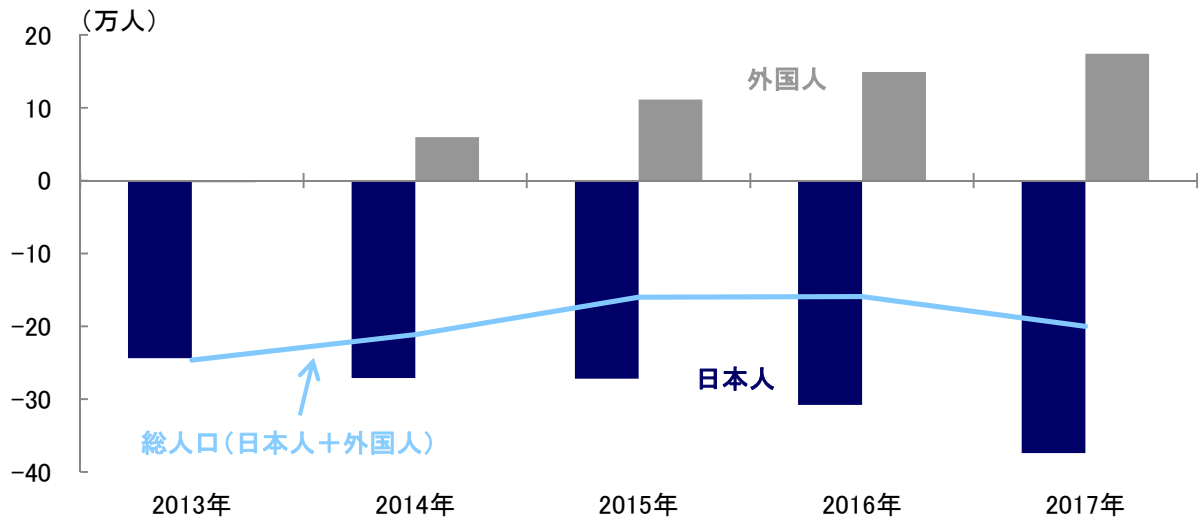


(資料) OECD “International Migration Outlook 2018” よりみずほ総合研究所作成

今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の調査で、2017年の日本の全国の人口は約20万人減少した。ただし、今回注目したいのは減少した20万人の内訳であり、この20万人は日本人の減少と外国人の増加の結果生じた数字であることだ。次ページの図表にあるように、日本人住民は約37万人減少した。2009年をピークに8年連続の減少で、この減少数は現行調査開始(1968年)以降、最大となった。一方、外国人住民は前年に比べ約17万人増と、過去最高の増加となった。単純化すると、日本人が

37万減少するなか約半分の17万人の外国人の増加があったことになる。ここで注目されるのは日本人の減少に加速がつくなか外国人の増加が近年拡大していることである。単純にみれば、日本の人口対策としては、日本人の出生率を改善させるよりも、外国人の流入スピードを上げることの方が即効性がある。

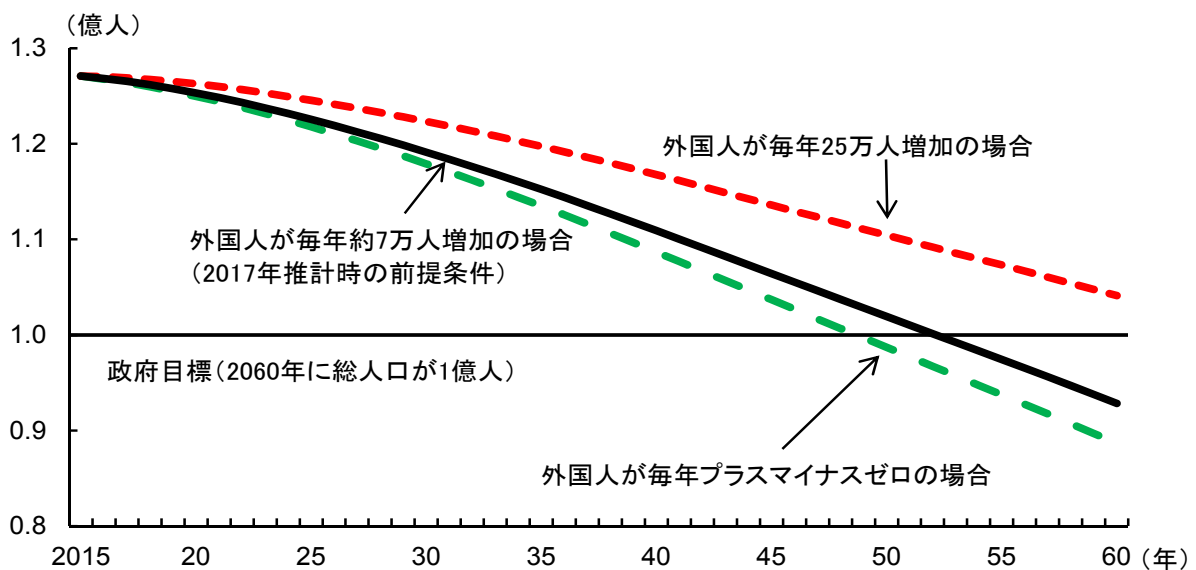
■図表：日本人と外国人の増加数の推移



(資料) 総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』各年版よりみずほ総合研究所作成

今日、日本政府は2060年に総人口1億人の目標を掲げている。この推計は2015年までの外国人の動向をベースとしたもので、毎年の外国人増加数は7万人弱と推定されていた。一方、2017年の外国人増加数は前述のように約17万人であり、この将来推計を大幅に上回っている。たとえば、下記の図表にあるように、外国人が毎年25万人増加すれば、2060年の日本の総人口は、1億411万人となり、政府目標は達成される。政府は事実上、外国人受け入れを前提とした対応を行おうとしているため、今やこの受け入れ策を本格的に議論する段階にあると考えられる。

■図表：外国人受け入れの縮小・拡大による総人口の試算



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)』(2017 年) よりみずほ総合研究所作成

1 岡田 豊「大都市圏を中心に増加する外国人」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年7月25日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。